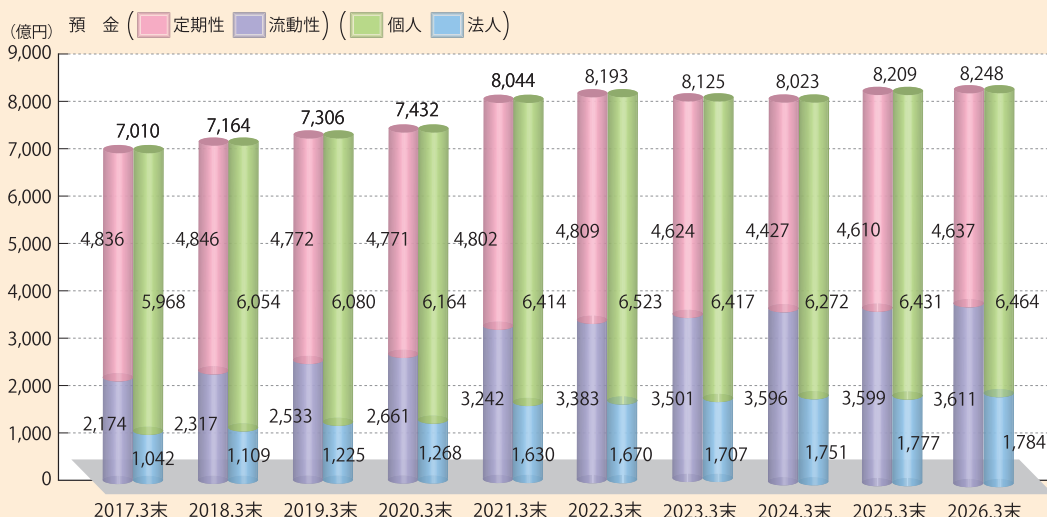


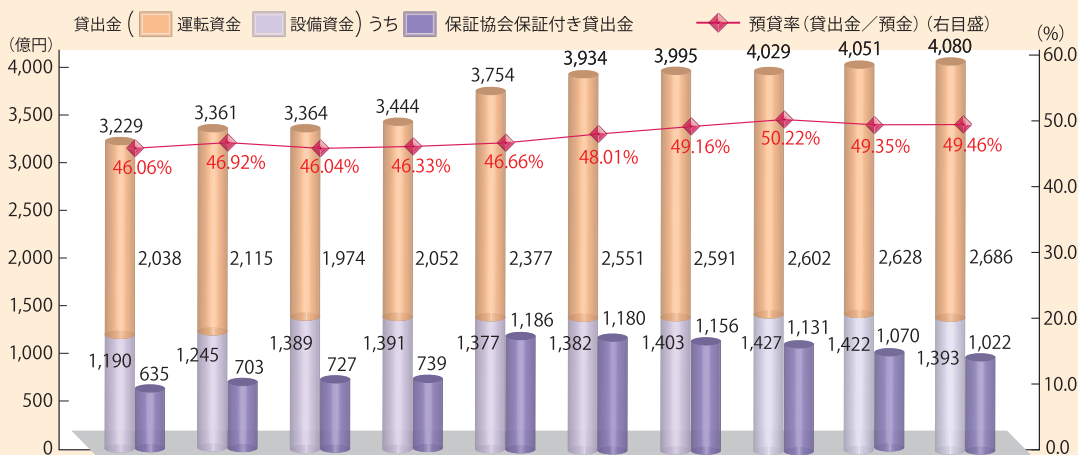
2026年3月期 決算の概要

●預 金



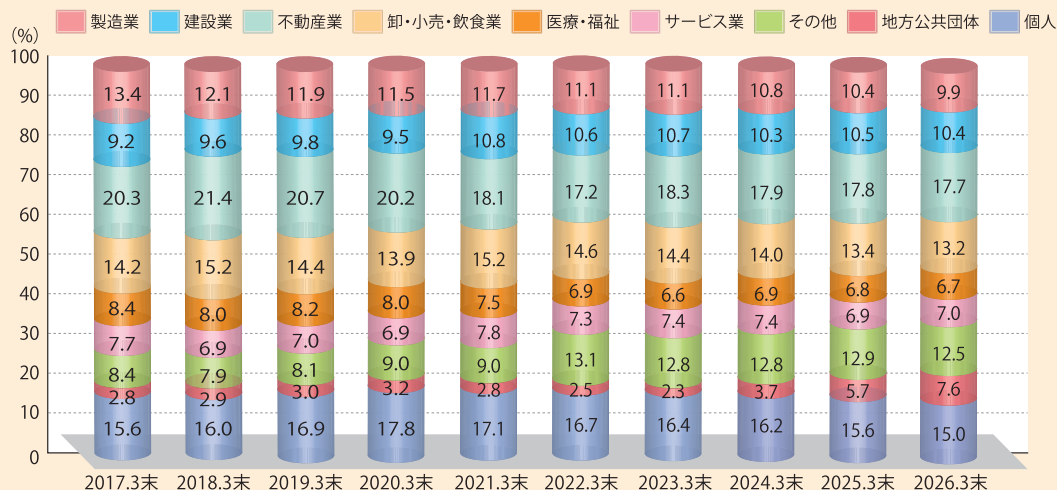
預金は、2025年3月末に比べて39億円増加し、過去最高の8,248億円となりました。
 キャンペーン定期預金・懸賞金付き定期預金・年金の受取りを当庫に指定していただいているお客さま向けの定期預金の取扱
 いなどで、定期性預金は27億円増加しました。
 また、法人のお客さまとの取引深耕が図れたことなどにより、流動性預金も11億円増加しました。
 今後もお客さまの様々なご要望やご意見にできる限りお応えし、みなさまに喜ばれる商品開発・サービスを目指してまいります。

●貸出金と預貸率



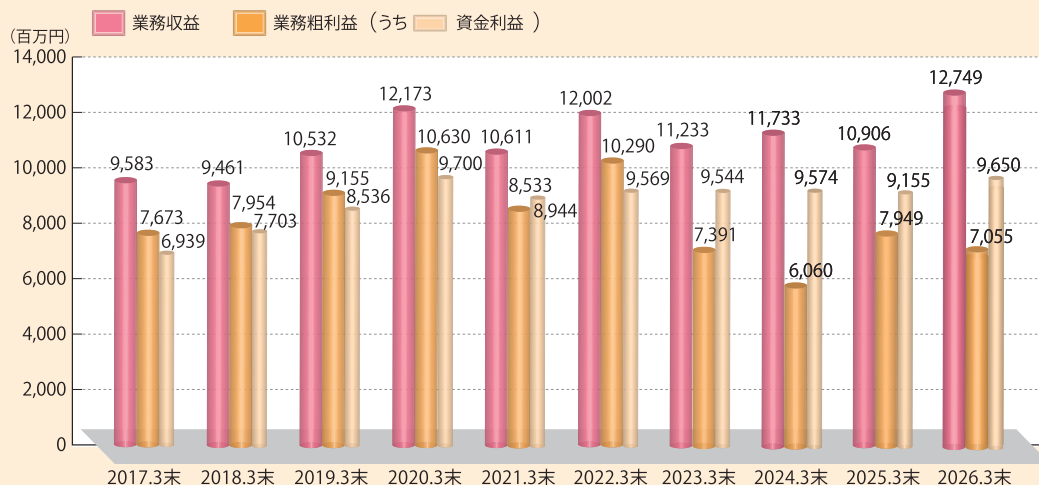
貸出金は、2025年3月末に比べて28億円増加し、4,080億円と過去最高となりました。保証協会保証付き貸出金はコロナ
 融資の返済が進み、47億円減少したものの、伴走支援や資金繰り支援に取組んだことに加えて、地方公共団体への貸出金が
 76億円増加したことによるものです。
 預貸率は、貸出金の伸び率が預金の伸び率を上回ったため、0.11ポイント上昇して49.46%となりました。
 今後も地域のみなさまがかかえておられる課題の解決に全力で取組み、適切で円滑な資金供給に努めてまいります。

●貸出金の業種別構成比の推移



貸出金の業種別構成比の推移をみると、2025年3月末に比べて地方公共団体とサービス業で増加しました。

●業務収益、業務粗利益（うち資金利益）



業務収益(貸出金利息収入、有価証券等運用収入、役務取引収入など)は、一般企業の売上に当たります。貸出金利息収入が960百万円、預け金利息収入が594百万円、有価証券利息配当金収入が237百万円増加したことから、2025年3月末に比べて1,842百万円の増収になりました。

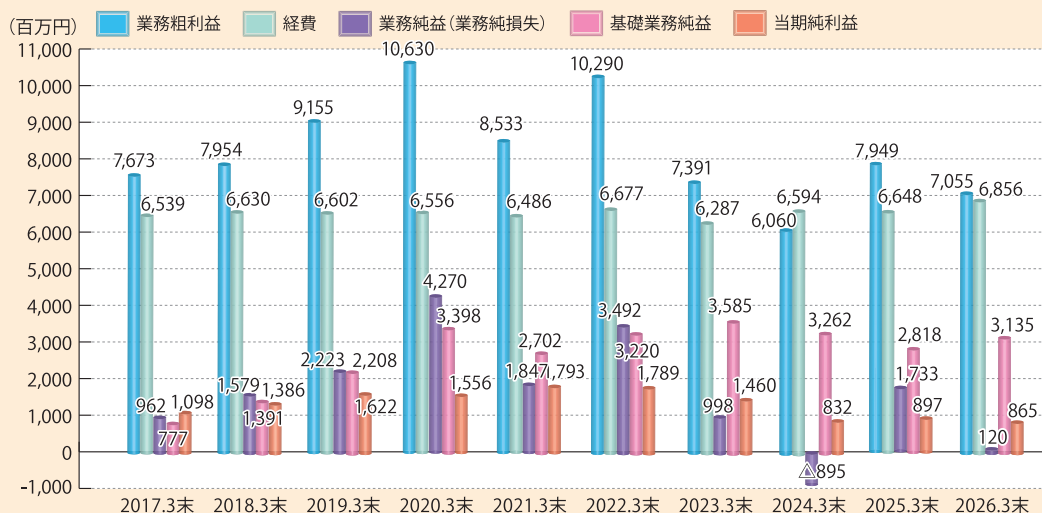
業務粗利益(業務収益－預金利息などの原価)は、業務収益が増収となったものの、預金利息が1,116百万円、債券売却損・償還損が1,397百万円増加したことから、2025年3月末に比べて894百万円の減益となりました。

金庫の中核的業務から得られる資金利益(貸出金、有価証券、預け金の運用から発生する利益－預金利息)は、預金利息が増加したものの、貸出金利息収入、預け金利息収入、有価証券利息配当金収入が増加したことから、2025年3月末に比べて494百万円の増益となりました。

●業務粗利益、経費、業務純益（業務純損失）、基礎業務純益、当期純利益

[参考] 業務純益(業務純損失)＝業務粗利益－(経費＋一般貸倒引当金繰入額)

基礎業務純益＝業務粗利益－(経費＋国債等債券関係損益)



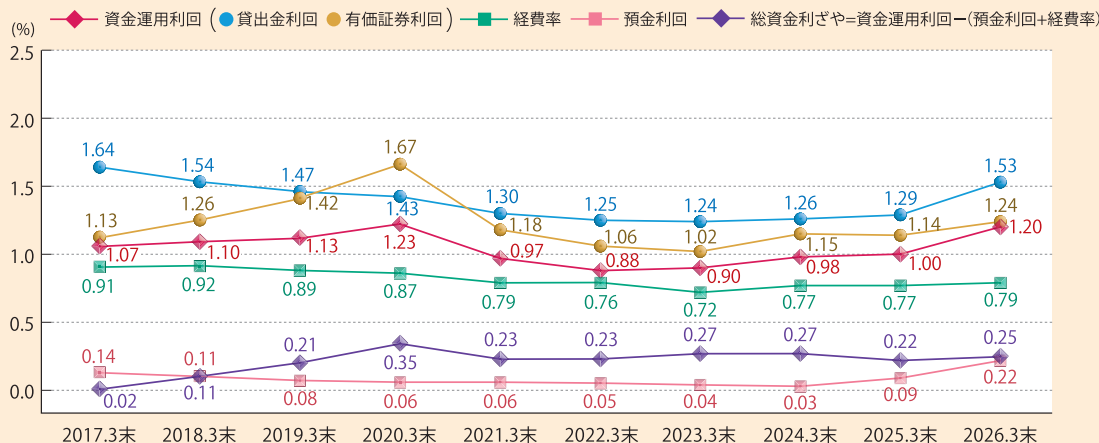
経費は、各種システムの導入やライセンス更新による物件費の増加などにより2025年3月末に比べて207百万円増加しました。

業務純益は、業務粗利益の減益や経費の増加に加えて、一般貸倒引当金繰入額が510百万円増加したことにより、2025年3月末に比べて1,612百万円減益の120百万円となりました。

また、債券売却損益などを除いた本業での収益力を示す基礎業務純益は、3,135百万円と2025年3月末に比べて316百万円の増益となりました。

当期純利益は、業務純益が減益となったものの、個別貸倒引当繰入額の減少や株式等売却益の増加により2025年3月末に比べて32百万円減益の865百万円となりました。

●資金運用利回（貸出金利回＋有価証券利回）、預金利回、経費率、利ざや



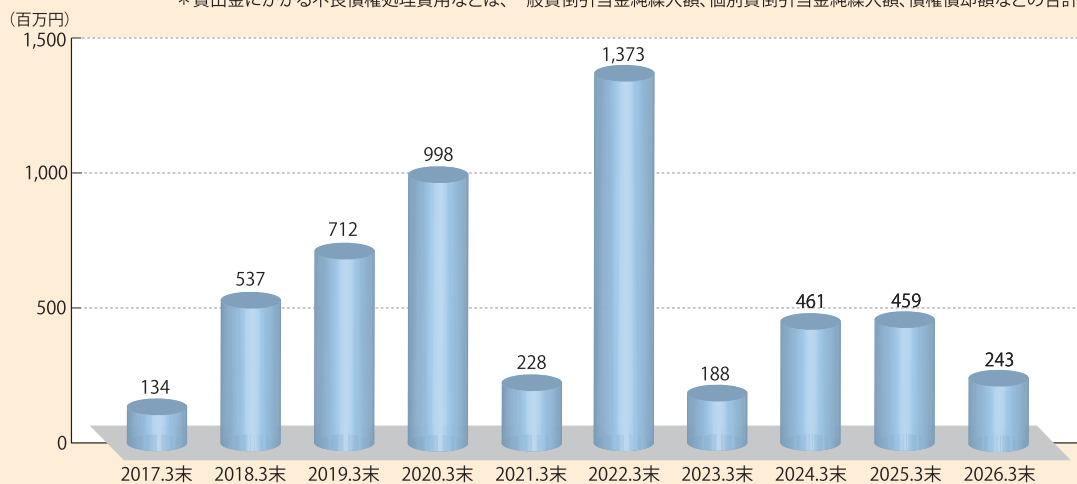
資金運用利回は、貸出金利回と有価証券利回がともに上昇したことから、1.20%に良化しました。

総資金利ざやは、預金利回が上昇したものの、資金運用利回が良化したことから、0.25%になりました。

これからも収益力の強化に努めてまいります。

●貸出金にかかる不良債権処理費用など*

*貸出金にかかる不良債権処理費用などは、一般貸倒引当金純繰入額、個別貸倒引当金純繰入額、債権償却額などの合計額です。



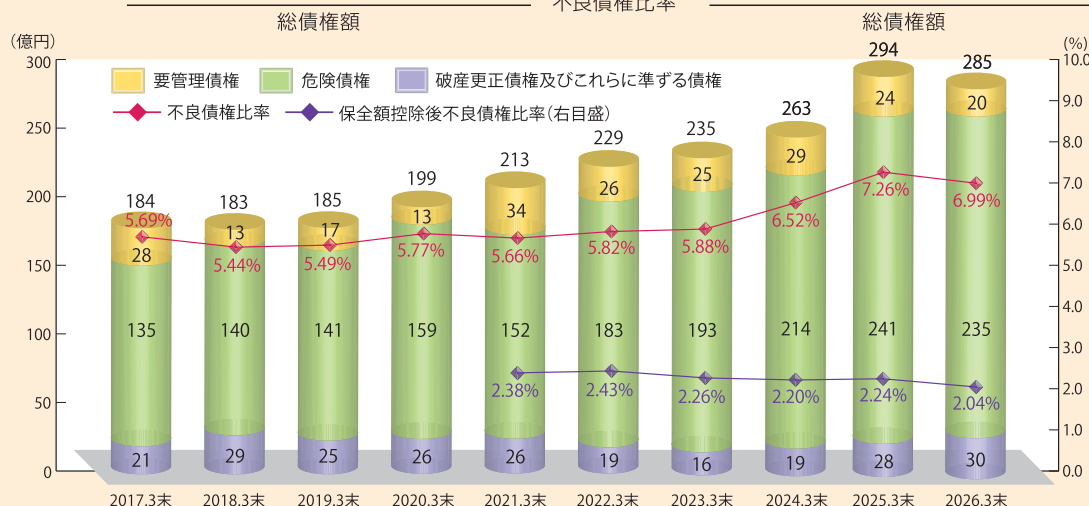
2026年3月末の不良債権処理費用などは、243百万円となり、2025年3月末に比べて215百万円減少しました。一般貸倒引当金が貸倒実績率の上昇により510百万円増加したものの、大口先の倒産などもなく個別貸倒引当金が783百万円減少したことにより、前年度に比べて不良債権処理費用は減少しました。

お客さまの課題についてきめ細かな支援を全力で取組むと同時に、将来のためにも十分な引当を行ってまいります。

●不良債権(金融再生法上の開示債権)の内訳と不良債権比率

〔参考〕

$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{要管理債権額} + \text{危険債権額} + \text{破産更生債権} + \text{及びこれらに準ずる債権額}}{\text{総債権額}} \quad \text{保全額控除後不良債権比率} = \frac{\text{要管理債権額} + \text{危険債権額} + \text{破産更生債権} + \text{及びこれらに準ずる債権額} - \text{担保・保証額}}{\text{総債権額} - \text{担保・保証額}}$$

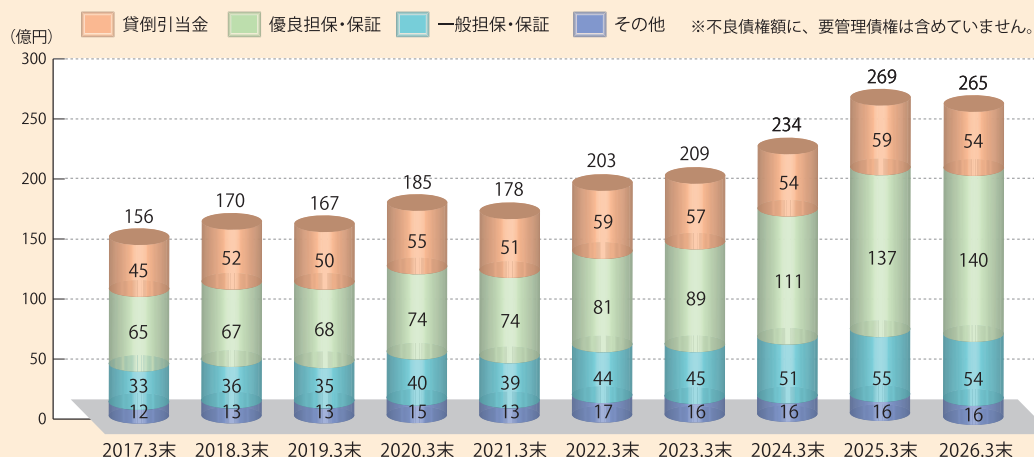


不良債権は、要管理債権、危険債権、及び破産更生等債権に分類されます。

不良債権残高は285億円となり、2025年3月末に比べて9億円減少しました。不良債権比率は2025年3月末に比べて0.26ポイント低下し6.99%となりました。担保・保証を差し引いた保全額控除後不良債権比率は2.04%となっています。

今後も事業性評価や外部支援等を活用して、お客さまの経営改善に一体となって取組み、不良債権の減少に努めてまいります。

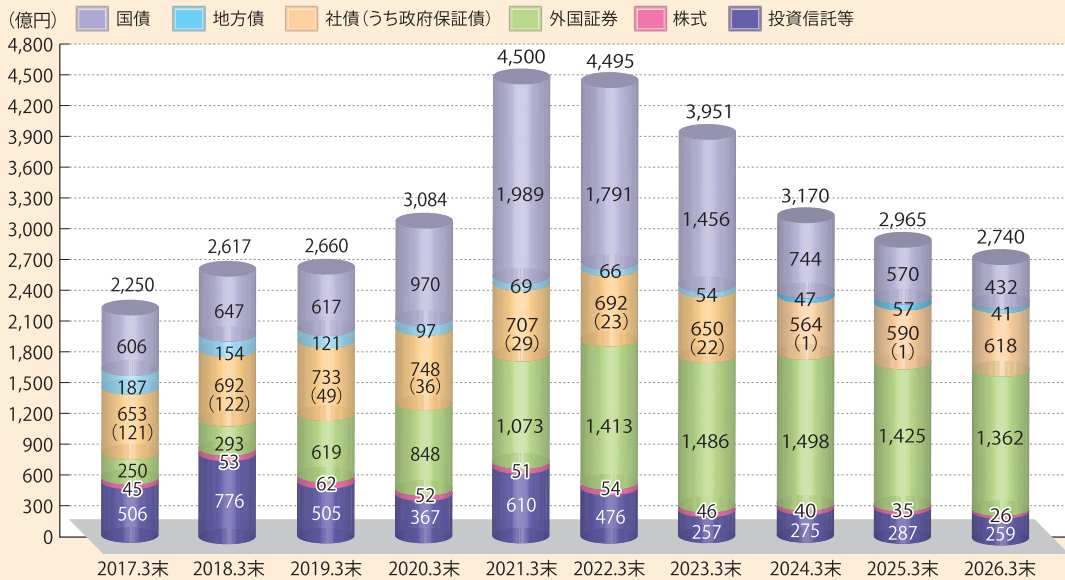
●不良債権(要管理債権を除く)の保全状況



不良債権(要管理債権を除く)265億円の保全状況は上のとおりです。貸倒引当金は54億円を計上しています。これは会計上損失処理済となります。優良担保・保証(保証協会保証など)で保全されている140億円と一般担保(土地・建物など)・保証で保全されている54億円を合わせた194億円は回収が確実であると見込んでいる額です。残りの16億円は、これまでの回収実績などから見て回収可能と見込まれる額です。

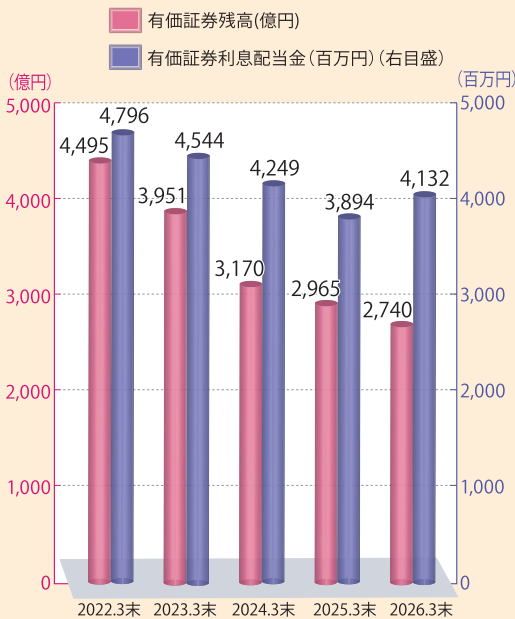
不良債権に対する保全率は91.35%となっています。

●有価証券の種類別保有状況(期末残高)



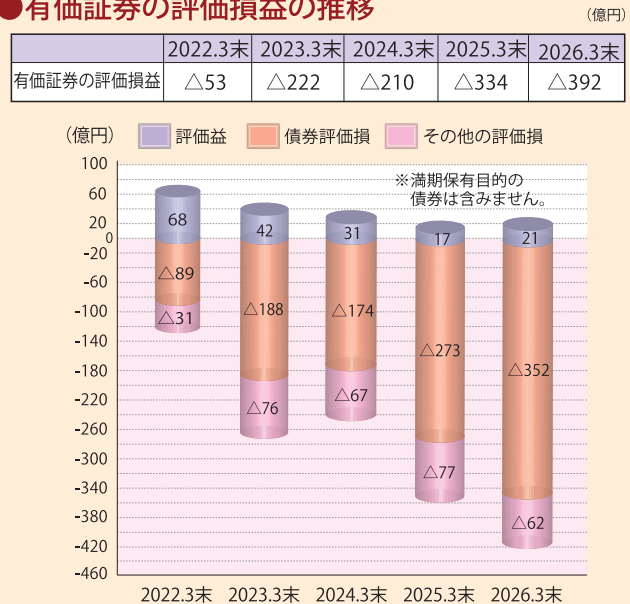
有価証券残高は2025年3月末に比べて224億円減少しました。
市場金利の上昇に伴う債券価格の下落を抑制するために、満期までの期間が比較的長い国債を中心に有価証券を235億円売却しました。
外国証券は全て円建てで為替変動により償還時に元本を毀損するものではありません。
投資信託などは、日本株や米国国債などを投資対象とする上場投資信託(ETF)を追加購入しています。
安全性に配慮して、今後も金利リスク、為替リスク、価格変動リスクなどのリスク管理態勢の強化に努めてまいります。

●有価証券利息配当金の推移



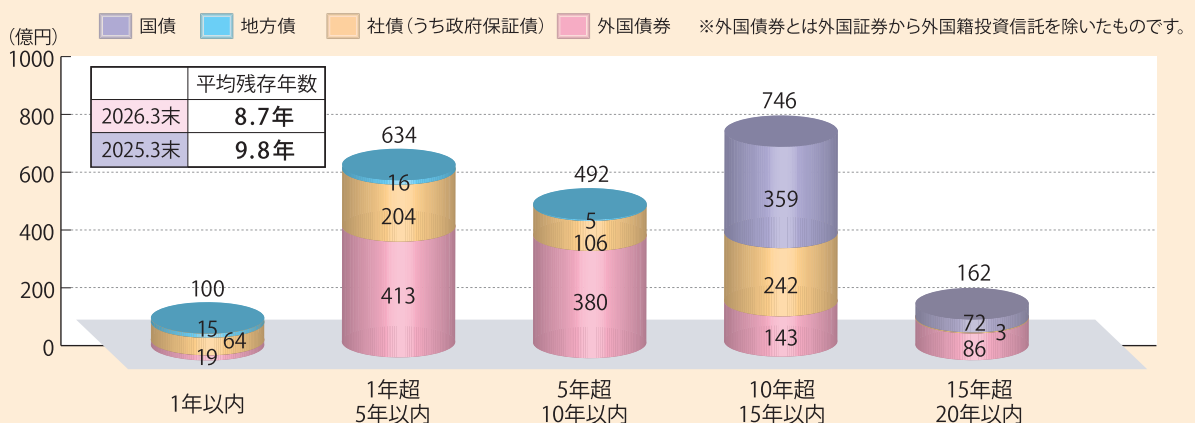
有価証券利息配当金は2025年3月末と比べて237百万円増加しました。
有価証券残高は減少しましたが、低利回りの債券を売却して高利回りの債券に入れ替えることで、有価証券利息配当金の減少を抑えています。

●有価証券の評価損益の推移



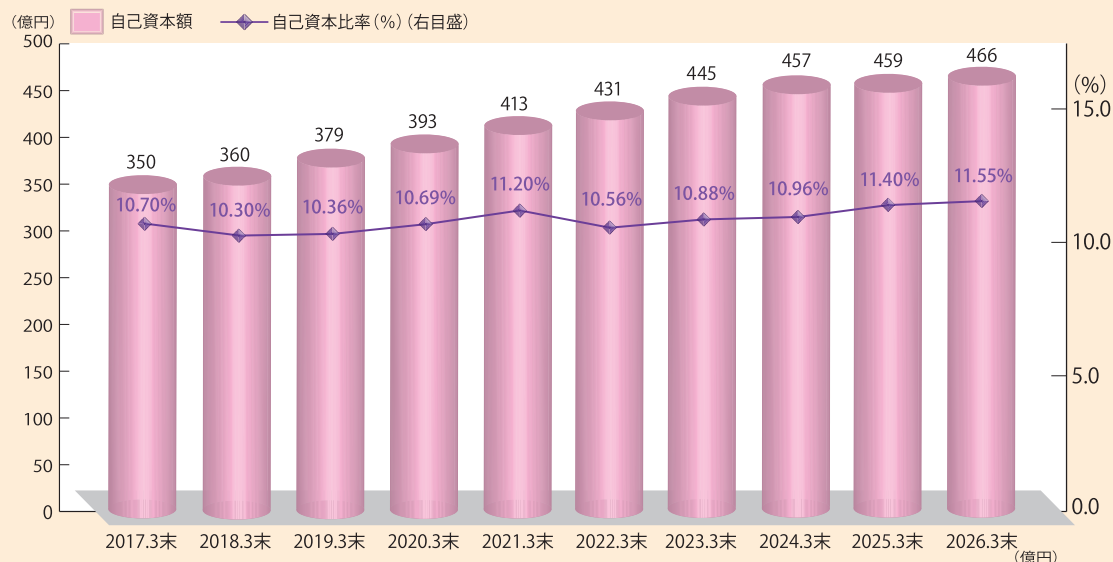
有価証券の評価損益は2025年3月末に比べて58億円悪化の△392億円となりました。
評価損のうち債券の評価損は△352億円と約8割を占めています。債券は投資先の倒産などがなければ満期償還時に額面全額が償還されるので原則として保有を継続する予定です。日本銀行の利上げを想定した先行きのシミュレーションにおいても有価証券評価損益が金庫経営に与える影響は限定的となっています。

●債券(償還までの期間別に見た残高)



有価証券のうち株式及び投資信託などを除いた債券について、その償還までの期間別に保有残高を示したグラフです。
国内債券の一部売却により期間10年超の残高圧縮を進めた結果、平均残存年数は2025年3月末に比べて1.1年短縮しました。
期間10年超の債券への新たな投資は行っていません。

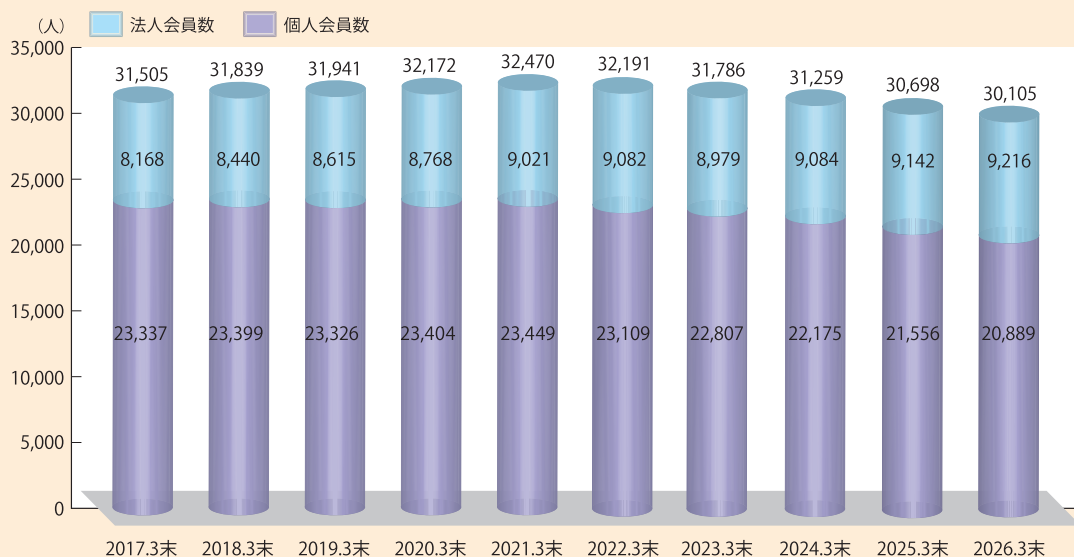
●自己資本と自己資本比率(信用金庫単体)



	2017.3末	2018.3末	2019.3末	2020.3末	2021.3末	2022.3末	2023.3末	2024.3末	2025.3末	2026.3末
リスク・アセット	3,271	3,500	3,660	3,680	3,689	4,082	4,098	4,170	4,027	4,032

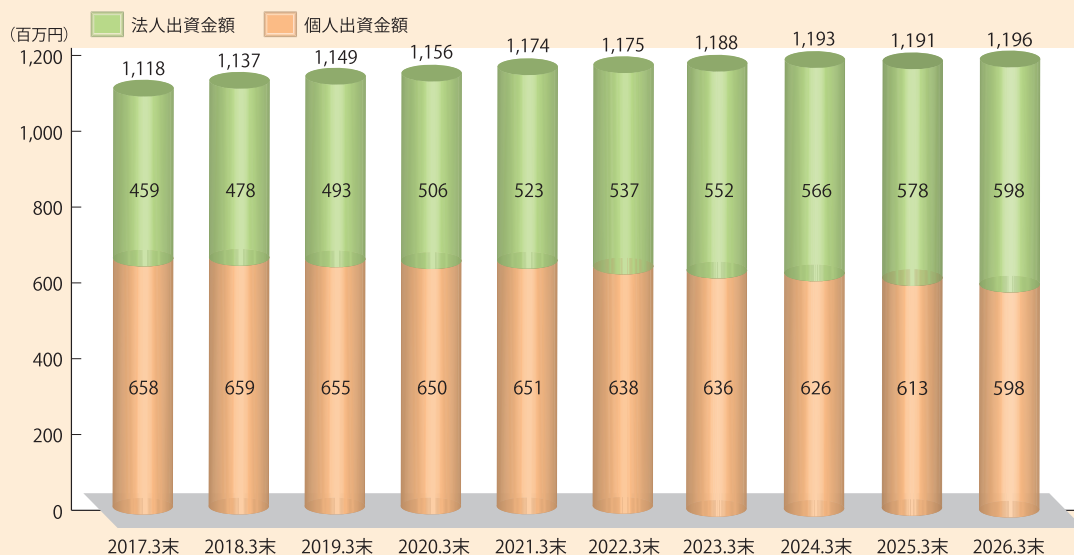
自己資本比率は2025年3月末に比べて0.15ポイント上昇の11.55%となりました。
これは貸出金の増加が主要要因となってリスク・アセットが5億円増加したものの、自己資本額が6億円増加したことによるものです。
国内基準である4%を大きく上回り、経営の健全性、安全性を十分に堅持しています。
これからも、事業活動を通じて得る収益によって自己資本の充実を図ってまいります。

●会員数



法人会員数は2025年3月末に比べて74先増加したものの、個人会員数は所在不明会員の除名及び死亡などによる法定脱退が多く、667先減少し、全体の会員数は593先減少しました。

●出資金額



会員数は減少したものの、増口申込が増加したことから、出資金額は2025年3月末に比べて4百万円増加しました。